

## SB2 福島原発事故における環境負債の検証（1）

発表論題(和文) 国、自治体、東京電力(株)の経済的なリスクと今後  
発表者氏名・所属(和文) 鈴木 道彦 環境経営学会 環境負債研究委員会委員長  
発表論題(英文) Public Financial Risk and Tomorrow  
(Central Gov., Local Gov., Tokyo Electric Power Co.)  
発表者氏名・所属(英文) Michihiko Suzuki Director of SMF  
Chairman of Environmental Liability Research Committee  
キーワード(4語) 環境負債、環境債務、環境基準、土壌汚染  
発表要旨本文

### I.はじめに

東京電力(株)福島第一原子力発電所事故の発生から1年以上経過しているが、近隣市町村、住民にとって安全かつ安定した生活ができる将来が見えないきびしい状況である。日本では経験をしたことがないことばかりで、原子力発電設備の廃炉、無害化はもちろん、周辺市町村における放射線の除染、避難者への補償まで含めるとこれにかかる時間と経費は容易に想像できない。また全体についての明確な公表物はほとんどない。

補償責任は事故の責任者である東京電力(株)にあるが、一社では支払い能力はなく、破綻は明白である。また巨大な天災に相当する場合は、原子力政策を進めてきた国にも責任があると考えられる。

4月28日付け日本経済新聞によると「東電、7月にも実質国有化」とあり、国が東京電力(株)の監督・経営権を握りながら、東京電力(株)のリストラ、国費の注入、銀行からの大型融資などの方向に進むと考えられる。環境負債研究委員会では、公表されていないこれらの負債の考え方、企業におけるリスクについて、議論をしていきたい。

### II. スリーマイル島、チェルノブイリ事故の損害推定試算

(内閣府原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(2011.11.10))資料)

#### 1、1979年スリーマイル島事故の損害

汚染面積0、避難者数144,000人、損害額～5000百万\$ (約4,000億円)

#### 2、1986年チェルノブイリ事故の損害

汚染面積～154,620km<sup>2</sup>(>37kBq/m<sup>2</sup>)、避難者数115,000～135,000人、損害額(約1.6～25.6兆円)

### III.福島原発の事故における環境負債とは

#### 1、福島第一原子力発電設備4基の廃炉工事(無害化)

想像ができないが数十年、兆円単位かかるとの意見がある一方、内閣府原子力発電・核燃料サイクル技術等検討小委員会(2011.11.10)では9,643億円と追加費用分を試算している。

#### 2、周辺市町村の土壌、廃棄物の除染

環境省除染の方針によると、平成24年内を目途に年間10mSv以上の地域で除染を目指す。また年間5mSV以上の地域にある学校等の除染を目指す。平成25年3月末までを目途に追加被ばく線量が年間1～5mSvの地域の除線を目指す。飯舘村は除染計画書を出しており、宅地、道路、農地、森林そして放射性廃棄物の管理などを含めて費用総額3,224億円と試算している。

#### 3、食品に対する出荷制限

放射性物質を含む食品からの被曝線量の上限を年間5mSvから1mSvにこの4月から引き下げられた。すなわち放射性セシウムの新基準値は一般食品100ベクレル/kg、育児食品、牛乳は50ベクレル/kg、飲料水は10ベクレル/kgと設定された。現在の所、出荷制限食品は近隣市町村で収穫された米、しいたけキャベツなどの野菜、アユフナなどの川魚、牛肉などであり、これらの減収については補償の対象となる。しかしながら近隣市町村だけに止まらない可能性が大きい。

#### 4、避難生活における補償

環境省の方針によると避難指示解除準備地域は年間積算線量が20mSv以下になることが確認された場合となっている。

個人の財産である家屋、土地、樹木、家畜があり、避難生活にかかった費用、就業ができなくなった場合の補償、精神的な見舞金など、今後の発生費用などもあり想像ができない。内閣府原子力被災者支援チームの資料によると避難指示区域からの避難者数は約11.3万人（内、原発半径20km圏内警戒区域7.7万人（9市町村））とある。

また、「東京電力に関する経営・財務調査委員会報告書」（(2011.10.3)）によると事故から5年間の損害賠償額は約6兆円と試算している。

### IV. 東京電力（株）、国などの予算化などの手当て

#### 1. 東京電力（株）

事故前の2010年度有価証券報告書には、資産除去債務として原子力発電施設解体引当金として約6千億円、関連その他約2千億円を計上しており、全電力会社では各々約16千億円、約5千億円を引き当てている。

有価証券報告書から自己資本など環境負債の資源になる可能性を調査する。

#### 2. 原子力損害賠償支援機構

政府等により出資された法人であり、土地・建物等の財産価値の喪失・減少、避難生活にかかる生活費などの補償についての相談、助言を行っている。国または都道府県知事から委託を受けた場合は、仮払い法に基づきの仮払金の支払い業務を実施する。

#### 3. 環境省の予算化

汚染された土壌、廃棄物に対する無害化（除染）

2011年度予備費は2,179億円、2011年度3次補正2,459億円、2012年度予算4,513億円を計上している。

#### 4. 福島県の予算

福島県：東日本大震災と原発事故対応平成24年度予算7,225億円、（内、除染事業2,699億円、汚染廃棄物の処理102億円）を2012年度予算として計上している。

### V. 今後の予定

原子力発電の是非の議論はこの研究会の目的外であるが、費用に関する情報は判断データとなるので収集を行っていききたい。今回の事故とは無関係に、使用済み核燃料サイクル見直し試算が内閣府原子力委員会小委員会から公表されたが、脱原発で地中に埋める場合、原発を継続して発電を進める場合など10兆円近い費用が別途かかると試算している。

また、使用済みアスベストの飛散に関しても環境負債のテーマであり、被災地の建物の解体に際して、費用を確保して法律に従って実施していることを見守って行きたい。

### VI. 参考資料

- \* 東京電力（株）有価証券報告書
- \* 原子力損害賠償支援機構ホームページ
- \* 環境省、除染特別地域における除染の方針（除染ロードマップ）、2012年1月26日
- \* 環境省、放射性物質汚染対処特措法
- \* 厚生労働省、食品中の放射性物質の新たな基準値について
- \* 福島県の予算（2012年度）
- \* 内閣府原子力委員会原子力発電・核燃料サイクル技術当検討小委員会資料

### 発表者プロフィール

環境経営学会理事、環境経営格付/診断環境部会長、格付評価委員及びリーダー（10年間）  
環境負債研究委員会委員長

1946年東京生まれ、1969年早稲田大学理工学部機械工学科卒業

1994～2006年、旭硝子（株）において、日本のフロン破壊・再生技術および回収システムを構築、物質安全、環境、CSR関係の仕事に従事